



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,506	14.7	1,769	500.6	2,648	158.4	2,233	306.6
2021年3月期第1四半期	25,722	△19.0	294	△82.1	1,024	△55.7	549	△71.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,423百万円 (42.2%) 2021年3月期 1,001百万円 (△12.7%)
第1四半期 第1四半期

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	154.74	-
2021年3月期第1四半期	38.11	-

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第1四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	155,682	112,480	71.8	7,745.83
2021年3月期	154,905	113,988	71.6	7,684.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 111,805百万円 2021年3月期 110,926百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第1四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	50.00	-	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	15.6	2,500	-	3,500	432.9	2,700	-	187.06
通期	120,000	12.1	6,500	154.1	8,500	89.7	6,500	131.6	450.32

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期 1Q	14,842,849株	2021年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	2022年3月期 1Q	408,594株	2021年3月期	408,280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期 1Q	14,434,427株	2021年3月期 1Q	14,413,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は295億6百万円(前年同期比14.7%増加)、営業利益は17億69百万円(前年同期比500.6%増加)、経常利益は26億48百万円(前年同期比158.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億33百万円(前年同期比306.6%増加)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(工業機材)

国内では、主要顧客である鉄鋼、ベアリング業界において、生産の回復基調が続き、売上は増加しました。海外では、北米の市況に回復の兆しがみられるものの、売上の増加にはつながりませんでした。中国及び東南アジアにおいて、需要の回復が見られ、海外全体では、売上が増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、海外では前年並みに留まったものの、国内向けは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、137億38百万円(前年同期比19.0%増加)、営業利益は4億69百万円(前年同期は6億56百万円の営業損失)となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要が堅調に推移したことにより、売上は大きく増加しました。電子部品材料は、通信分野及び自動車向けが堅調に推移し、売上は増加しました。厚膜回路基板は、顧客からの需要減の影響を受け、売上は減少しました。石膏は、東南アジア向けが好調で、売上は増加しました。セラミックコアは、顧客の生産調整の影響を受け、大きく減少しました。触媒担体は減少しました。セラミック原料、蛍光表示管は、いずれも増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、103億0百万円(前年同期比30.5%増加)、営業利益は14億41百万円(前年同期比131.1%増加)となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、設備投資に回復が見られ、受注は増加しているものの、前年の設備投資抑制が影響し、売上は低調に推移しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けで回復の兆しは見られるものの、売上は減少しました。濾過装置は、海外向けは微増であったものの、国内向けが振るわず、売上は大きく減少しました。超硬丸鋸切断機は、主に海外の鋼材加工用が好調で、売上は増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、42億43百万円(前年同期比17.1%減少)、営業利益は1億91百万円(前年同期比69.2%減少)となりました。

(食器)

国内市場は、オンライン販売が増加したものの、エアライン、百貨店、ホテル・レストラン向けの販売がいずれも低迷し、売上は減少しました。海外市場は、米国では専門店やオンライン販売が増加したものの、主要顧客向けの販売は低調で売上は減少しました。アジア地域では、中国、インド向けの販売が伸長し、売上は増加しました。その他の国・地域では横ばいとなり、全体では、売上は増加しました。その結果、食器事業の売上高は、12億23百万円(前年同期比4.8%増加)、3億33百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加したことに加え、仕掛品が増加したことから、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加し、1,556億82百万円となりました。

負債は、流動負債の引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことに加え、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ22億85百万円増加し、432億2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分が減少したことから、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、1,124億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2021年5月11日発表の見通しを変更していません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,262	11,788
受取手形及び売掛金	27,005	27,515
電子記録債権	3,724	4,510
商品及び製品	9,226	8,929
仕掛品	5,929	6,933
原材料及び貯蔵品	5,144	5,424
その他	1,807	2,321
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	65,058	67,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	18,627
その他(純額)	26,729	26,722
有形固定資産合計	44,930	45,350
無形固定資産		
無形固定資産	1,424	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	39,953	37,770
退職給付に係る資産	2,455	2,465
その他	1,200	1,382
貸倒引当金	△117	△115
投資その他の資産合計	43,492	41,503
固定資産合計	89,847	88,301
資産合計	154,905	155,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,291	8,732
電子記録債務	7,122	8,070
短期借入金	6,983	8,001
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	897	594
引当金	1,544	448
設備関係支払手形	99	103
営業外電子記録債務	379	899
その他	4,488	5,979
流動負債合計	29,816	32,840
固定負債		
長期借入金	905	903
引当金	563	541
退職給付に係る負債	1,657	1,648
その他	7,974	7,269
固定負債合計	11,101	10,362
負債合計	40,917	43,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,502
利益剰余金	64,388	66,174
自己株式	△1,158	△1,159
株主資本合計	97,423	99,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	14,242
為替換算調整勘定	△3,788	△2,872
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,285
その他の包括利益累計額合計	13,502	12,655
非支配株主持分	3,061	674
純資産合計	113,988	112,480
負債純資産合計	154,905	155,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	25,722	29,506
売上原価	19,349	21,464
売上総利益	6,373	8,041
販売費及び一般管理費		
販売費	4,016	4,142
一般管理費	2,061	2,130
販売費及び一般管理費合計	6,078	6,272
営業利益	294	1,769
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	359	354
受取賃貸料	118	118
為替差益	108	124
持分法による投資利益	105	269
その他	74	73
営業外収益合計	794	952
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産賃貸費用	38	41
その他	20	26
営業外費用合計	64	74
経常利益	1,024	2,648
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	14	49
投資有価証券評価損	—	8
特別退職金	44	—
特別損失合計	59	58
税金等調整前四半期純利益	966	2,594
法人税、住民税及び事業税	213	460
法人税等調整額	164	△105
法人税等合計	377	355
四半期純利益	589	2,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	2,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	589	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	△1,704
為替換算調整勘定	△862	939
退職給付に係る調整額	7	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	8
その他の包括利益合計	411	△815
四半期包括利益	1,001	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	1,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円減少し、売上原価は5百万円減少し、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益は3百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,542	7,893	5,118	1,167	25,722
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△656	623	623	△296	294

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,738	10,300	4,243	1,223	29,506
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	469	1,441	191	△333	1,769

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

建設・土木業向け産業機械、ダイヤモンド工具を販売する連結子会社の日本フレキ産業株式会社は、産業機械の販売比率が高いことから経営管理区分を変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、帰属する報告セグメントを工業機材からエンジニアリングに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。